

## 外國宣傳情報第八號

(東京都市通信局總取)

一 案港英語放送（九月三十日）—

一、（モスコー）ベルリンに於て成立した日、獨、伊三國同盟に關しソ聯は過去三日間沈黙を守り一切の批評を差控て居たが本日のブラウダ新聞は次の様述べてゐる

日獨伊相互間に新條約の成立した事は民生主義國家群と全體主義國家群と明瞭にその立場を明にした爲めに日獨伊對英米の封立となつたものでアメリカは將來一層軍備を強化するものごろられてゐる。

尙タス通信によるブカレスト來電は獨、伊、佛三国はスイス分割を議論しつつある。

一、（モスコー）日獨伊三國同盟成立以來沈黙を續けてゐたソ聯政府も次第如き見解を述べてゐる

過去の戦争は更に擴大されようとしてゐる。即ち日獨伊と英米兩陣営の存在が明くなつた米國國務長官コーデル・ハル氏の聲明した處による。アメリカは戦争準備を怠つてはならない。世界の現状は無秩序時代を出現してゐるがアメリカは條約による正しいアメリカの權益は飽く迄尊重する。

一、（ニューヨーク）ニューヨーク發タス通信による。米國の軍需品工場は最近その全能力をあげて急ぎつつあるがこれは英、支援助以外に新に太平洋に日本海軍の強敵を控へた事に

よる

六、（上海）米國アジア艦隊司令長官ハート氏は上海の事態が最悪となれば上海在留の米人五千名の總引揚げを斷行せんと目下協議中である尙ハート司令長官は日本に對し去る土曜日

上海に於て米國水兵が日本兵の爲め檢擧された件に關して嚴重抗議提出中である

七、（東京）日獨伊三國同盟成立に隨して日本の論貿新聞は次の如き論説を掲げてある  
英米の對日經濟壓迫に對して日本はアジアに於て自給自足の道を走らねばならない即ち東亞自給自足經濟圈建設の必要に迫つてゐるアメリカが日本に對し鐵。屑鐵の禁輸を斷行するならば原礦石を他の方面より入れ獨伊の技術援助によつて十分間に合せる事が出來る若しアメリカが日本綱糸を買ねば日本はこれを國內用に使用羊毛代用品として使用しアメリカの綿花不貰の策に出れば其の苦難の大は日本より寧ろアメリカにある

八、（ワシントン）ルーズベルト大統領は米國青年二十一才より三十五才迄の適齡者に對し海外旅行旅券の下附禁止令に署名した十月十六日を前に米國青年の國外旅行を中止せしめるものである。

外國宣傳情報號外

内閣情報部

（東京都市遞信局轉取）

一、モスコーエ露語放送（九月三十日）—

一、（紐育二十九日）ホノルル發U.P.電に依れば主力艦五隻及航空母艦一隻はラハイナ水道を出航真珠灣に向つた。尙主力艦六隻、巡洋艦十二隻、駆逐艦二十隻、母艦二隻及潛水艇若干はハワイよりマニラに向つた。米海軍當局の意はハワイに主力を置き加州にも一部を駐在せしむる筈である。

二、（ロンドン三〇日）ロイテル社特別通信員は英軍軍官達の見聞を次の如く報じて居る。  
秋冬期の接近と共に英本土上陸の危険は迫つて來て居る。天候は今度英國側に悪まるで、居るが之以上悪化することは思はず上陸の可能性は確にある。近く海上は荒れて來るので、獨逸側は佛封岸に於て極心上陸準備中であるから獨逸は本土上陸の希望を放棄してはゐない。

三、（ラウダ紙三十日附論說「伯林條約」ノ柳）大意

本月二十七日伯林に於て日獨伊三國同盟の條約が締結されたこの伯林條約は全く英米の合作に對抗するものであることは明白である。而してこれは東亞に於ては日本が歐洲に於ては獨伊が、その勢力範囲の分割に當るべきことを規定したものであるが、それが圓滑に行